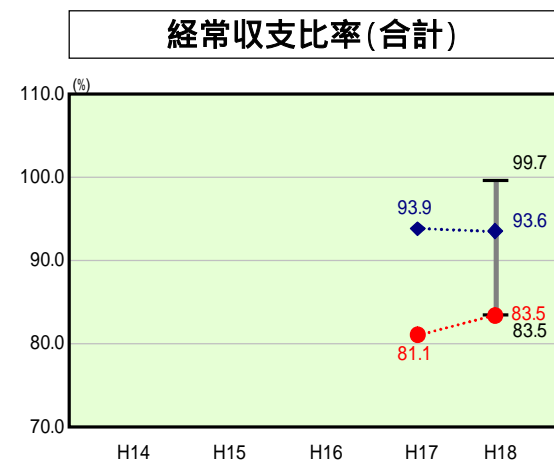


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

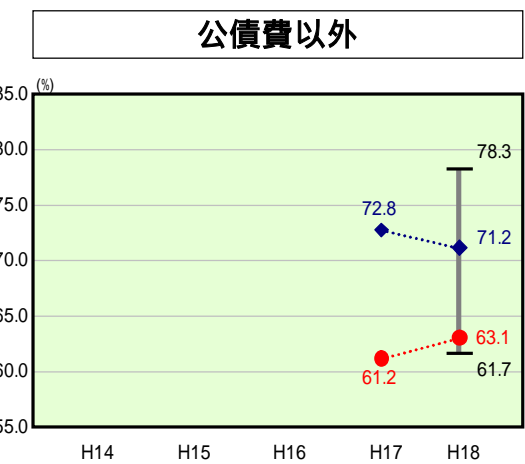
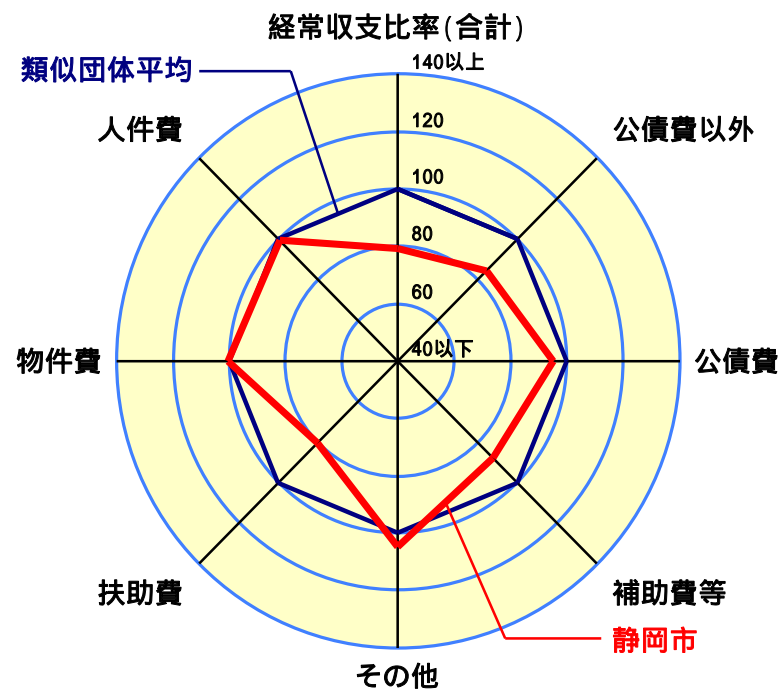
経常収支比率の分析



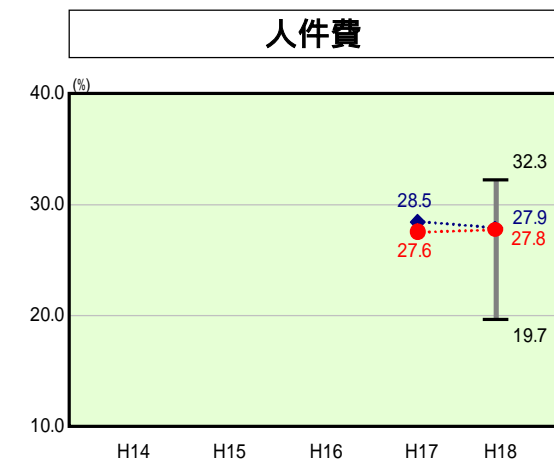
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	711,882人(H19.3.31現在)
面積	1,388.78 km ²
歳入総額	259,890,807千円
歳出総額	251,291,371千円
実質収支	5,934,331千円

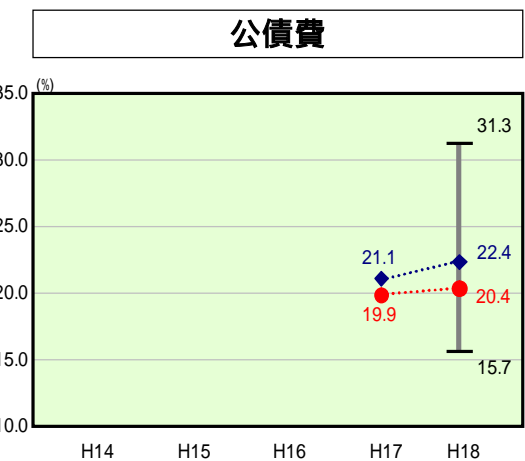
H18類似団体内順位 1/15
全国市町村平均 90.3
静岡県市町村平均 81.4



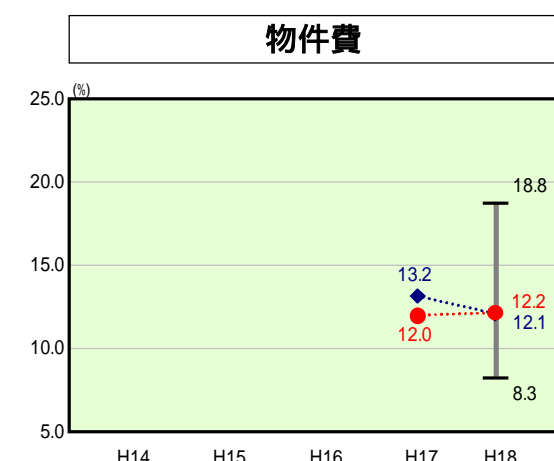
H18類似団体内順位 2/15
全国市町村平均 70.5
静岡県市町村平均 63.4



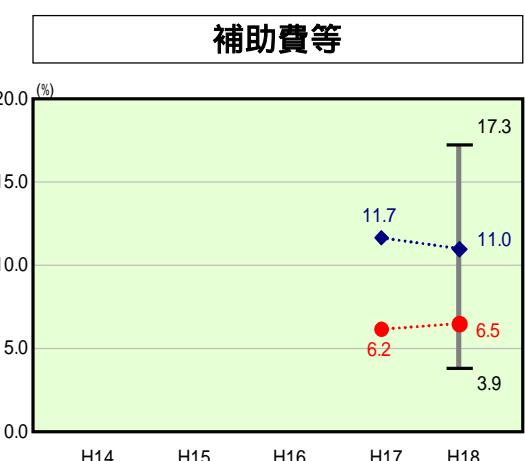
H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 28.2
静岡県市町村平均 26.6



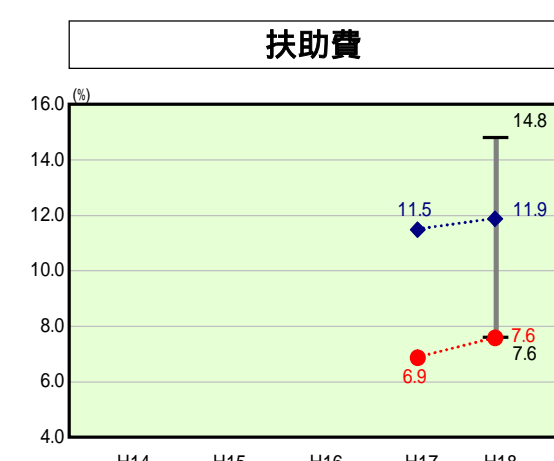
H18類似団体内順位 4/15
全国市町村平均 19.8
静岡県市町村平均 18.0



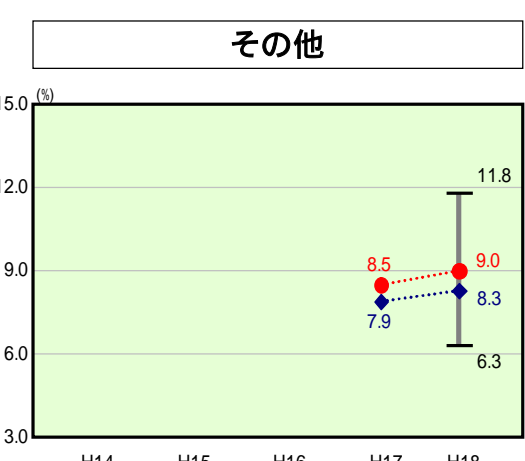
H18類似団体内順位 6/15
全国市町村平均 12.9
静岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 3/15
全国市町村平均 10.2
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 1/15
全国市町村平均 8.6
静岡県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 12/15
全国市町村平均 10.6
静岡県市町村平均 8.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 人件費にかかる経常収支比率について、類似団体平均とほぼ同じである。定員管理計画に基づく定員の適正化を進めるとともに、平成18年度は政令指定都市中最大の2.02%の給与改定等を実施した。これにより、職員給与は前年に比べ減となったが、定年退職者の増加に伴う退職手当の増により、前年比0.2ポイントの増となった。今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。

物件費 : 物件費にかかる経常収支比率について、類似団体平均とほぼ同水準だが、前年比0.2ポイント増となっており、今後も静岡市行政改革推進実施計画による事務事業の再編・整理などによる経費の削減に努める。

扶助費 : 扶助費にかかる経常収支比率について、前年比0.7ポイント増となっているが、三位一体改革による児童扶養手当国庫負担金の一般財源化や児童手当支給対象の拡充などによるものである。類似団体内で最少となっているが、生活保護世帯の増などにより近年上昇傾向にある。

公債費 : 公債費にかかる経常収支比率、人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均を下回っているが、今後、公債費の増が見込まれるため、事業の優先順位や投資効果などの精査による市債発行総量の管理などに努めていく。

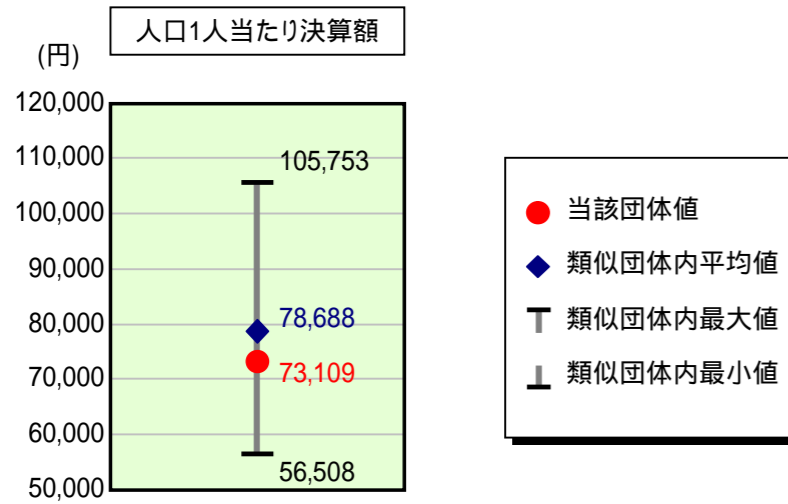
補助費等 : 補助費等にかかる経常収支比率、人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均を下回っている。

その他 : その他にかかる経常収支比率が、前年に比べ0.5ポイント増、類似団体平均を上回っているが、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、老人保健医療事業会計への繰出金の増が主な原因である。

普通建設事業費 : 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、前年比も大幅な増となっている。これは、市街地再開発事業の進捗による事業費の増や、道路新設改良事業や小中学校耐震対策事業の事業費増によるものであり、今後も、政令市としての都市基盤整備や、合併にともなう建設計画等に係る事業の進捗により、平成21年度までは増加傾向にあるが、税収の確保はじめ、国庫補助金や地方債など様々な財源の活用や、適正な市債管理、行政改革の推進などにより財政の健全性の確保に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



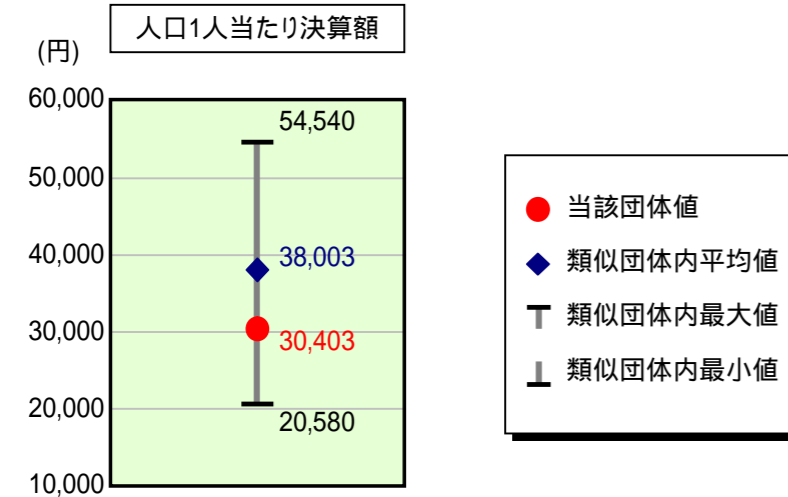
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	49,217,005	69,136	79,040	12.5
賃金(物件費)	729,784	1,025	1,103	7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	203,950	286	504	43.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,462,247	3,459	2,746	26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,702,358	2,391	2,049	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,945,842	2,733	1,710	59.8
退職金	4,215,855	5,922	8,516	30.5
合計	52,045,331	73,109	78,688	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	7.89	1.07
ラスパイレス指数	101.8	101.1	0.7

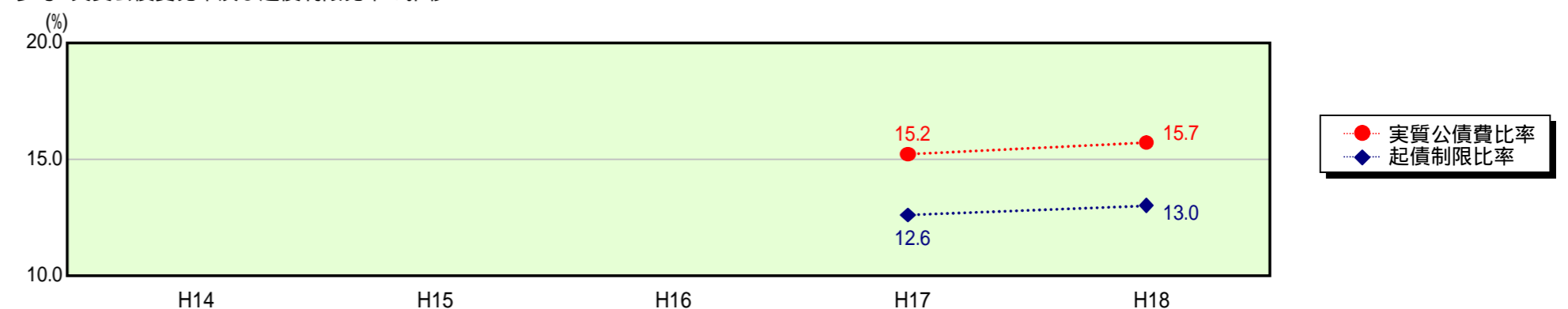
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

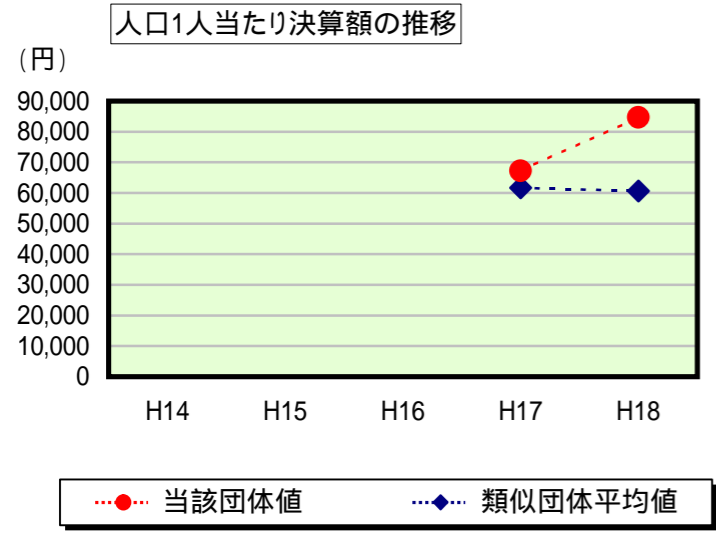
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	32,864,347	46,165	36,869	25.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	333,300	468	23,387	98.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,094,070	12,775	16,012	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,286	120	218	45.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	764,632	1,074	907	18.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	21,498,287	30,199	39,400	23.4
合計	21,643,348	30,403	38,003	20.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	47,951,773	67,222	-	61,674	-	-
うち単独分	26,341,023	36,927	-	38,671	-	-
H18	60,281,074	84,678	26.0	60,601	1.7	27.7
うち単独分	32,999,095	46,355	25.5	36,072	6.7	32.2
過去5年間平均	54,116,424	75,950	26.0	61,138	1.7	27.7
うち単独分	29,670,059	41,641	25.5	37,372	6.7	32.2